

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	373,275	6.9	11,119	154.4	13,461	104.7	6,927	317.7
27年3月期	349,164	△0.0	4,369	△41.3	6,576	△30.7	1,658	△53.9

(注) 包括利益 28年3月期 6,810百万円(286.0%) 27年3月期 1,764百万円(△51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	279.35	—	9.0	9.7	3.0
27年3月期	65.31	—	2.2	4.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	142,404	77,955	54.7	3,177.06
27年3月期	135,610	75,235	55.5	2,992.97

(参考) 自己資本 28年3月期 77,955百万円 27年3月期 75,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,810	△3,696	△7,375	12,902
27年3月期	7,165	△2,241	△6,827	6,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,517	91.9	2.0
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,717	25.1	2.3
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	3.3	6,070	13.2	7,190	9.4	4,200	10.8	171.17
通期	386,000	3.4	12,600	13.3	14,800	9.9	8,500	22.7	346.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,472,485株	27年3月期	25,472,485株
28年3月期	935,555株	27年3月期	335,003株
28年3月期	24,799,489株	27年3月期	25,393,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,334	△31.5	913	△72.3	935	△71.8	798	△68.9
27年3月期	6,332	10.1	3,298	△6.0	3,316	△6.0	2,569	△23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	32.19		—					
27年3月期	101.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,982	55,601	79.5	2,266.03
27年3月期	63,788	58,894	92.3	2,342.88

(参考) 自己資本 28年3月期 55,601百万円 27年3月期 58,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成28年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国をはじめとした海外経済の減速や、個人消費における節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

①ドラッグストア・調剤事業

(概要)

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、中核事業であるドラッグストア・調剤事業をより迅速かつ効率的に運営できる経営体制へと抜本的な組織変革を行い、①お客様のニーズに対応する地域密着型のきめ細やかなマーチャンダイジングの構築、②年間70店舗を目標とする既存店舗の改装による活性化、③事業運営における更なる効率化、④地域密着型かかりつけ薬局の実現を目指した取り組みを推進してまいりました。

営業活動におきましては、既存店の活性化策、訪日外国人向け販売促進策等の順調な進捗や、引き続き堅調な調剤事業により、当連結累計期間における既存店売上高は前年同期比7.4%増となりました。売上高の増加とともに、事業運営における経費の効率化も順調に進み、利益の押上げ要因となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は371,034百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は11,203百万円（同155.1%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、増加している訪日外国人の需要を取り込む新業態店3店舗を含め新規に19店舗の出店を行いました。また、不採算店53店舗の退店を行い収益改善を図るとともに、79店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。これにより、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,307店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成27年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年3月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,283	19	53	1,249
株式会社岩崎宏健堂	58	-	-	58
合計	1,341	19	53	1,307
(内、調剤取扱)	(234)	(4)	(6)	(232)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年3月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	103	福岡県	57
宮城県	2	石川県	1	奈良県	39	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	99	山口県	72		
千葉県	19	三重県	59	徳島県	4		
東京都	239	滋賀県	11	香川県	7		
神奈川県	56	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	68	大阪府	155	高知県	3	合計	1,307

(商品販売状況)

OTC医薬品は花粉症対策商品や高付加価値目薬などが好調に推移し、売上高55,747百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。調剤は引き続き堅調に推移し、新しいC型肝炎治療薬も寄与し、売上高は50,228百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。化粧品につきましては、付加価値品や新商品の好調などにより、売上高は99,286百万円(前連結会計年度比8.5%増)となり、健康食品につきましてはダイエット商品などにヒット商品があり、売上高は11,431百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。衛生品、日用雑貨はそれぞれ42,329百万円(前連結会計年度比6.0%増)、46,329百万円(前連結会計年度比3.4%増)となり、食品につきましては、店舗改装やレイアウト変更などによる機能強化により、売上高は34,294百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。また卸売につきましては31,388百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

セグメントの名称		前連結会計年度 平成27年3月期		当連結会計年度 平成28年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	100,555	31.6	105,975	31.2	105.4
	OTC	54,587	17.2	55,747	16.4	102.1
	調剤	45,967	14.4	50,228	14.8	109.3
	化粧品	91,492	28.8	99,286	29.2	108.5
	健康食品	10,262	3.2	11,431	3.4	111.4
	衛生品	39,941	12.6	42,329	12.5	106.0
	日用雑貨	44,786	14.1	46,329	13.6	103.4
	食品	30,931	9.7	34,294	10.1	110.9
	全店計	317,969	100.0	339,646	100.0	106.8
	卸売	28,993	—	31,388	—	108.3
小計	346,962	—	371,034	—	106.9	
介護事業	2,202	—	2,243	—	101.9	
合計	349,165	—	373,277	—	106.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②介護事業

コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携強化や、介護度が中重度の利用者様の受け入れ強化など収益改善に取り組んでおります。在宅医療の受け皿として訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設が順調に収益化いたしました。平成27年4月の介護報酬改定の影響をカバーすることができず、当連結会計年度の売上高は2,243百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント損失(営業損失)は前連結会計年度比48百万円増の87百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は373,275百万円(前連結会計年度比6.9%増)、営業利益は11,119百万円(同154.4%増)、経常利益は13,461百万円(同104.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,927百万円(同317.7%増)となりました。

③次期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、わが国経済の緩やかな景気回復基調は持続することが期待されるものの、中国をはじめとした海外経済の減速や物価上昇などの影響等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社は、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益グループへの変革を着実に推進し、持続的成長を実現させてまいります。中核事業であるドラッグストア・調剤事業においては、以下の施策を推進し、地域のヘルスケアネットワークの構築を目指してまいります。

- ①店舗改装による既存店舗の活性化
- ②顧客特性に応じたマーチャンダイジングの標準化
- ③ICT活用による更なるお客様の利便性の向上
- ④最新モバイル端末活用による店舗作業の効率化
- ⑤地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高は386,000百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は12,600百万円（同13.3%増）、経常利益は14,800百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円（同22.7%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 前年同四半期実績 (A) 平成27年9月期	186,798	5,362	6,570	3,790
	業績予想 (B) 平成28年9月期	193,000	6,070	7,190	4,200
	増減額 (B-A)	6,201	707	619	409
	増減率 (%)	3.3	13.2	9.4	10.8
通期	(ご参考) 前期実績 (A) 平成28年3月期	373,275	11,119	13,461	6,927
	業績予想 (B) 平成29年3月期	386,000	12,600	14,800	8,500
	増減額 (B-A)	12,724	1,480	1,338	1,572
	増減率 (%)	3.4	13.3	9.9	22.7

(参考) 1株当たり当期純利益346.41円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、142,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,794百万円増加しました。主な要因は、流動資産が8,417百万円増加、有形固定資産が149百万円増加、無形固定資産が445百万円減少、投資その他の資産が1,327百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、64,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,074百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が3,444百万円増加、退職給付に係る負債が343百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、77,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,719百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,490百万円、自己株式の取得による減少が2,601百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益6,927百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,902百万円（前連結会計年度比6,738百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は17,810百万円(前連結会計年度比10,645百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11,705百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,518百万円、減損損失の計上1,393百万円、のれん償却額の計上385百万円、たな卸資産の減少額1,115百万円、仕入債務の増加額1,400百万円、その他の増加額2,420百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額2,889百万円、法人税等の支払額1,684百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3,696百万円(前連結会計年度比1,455百万円の増加)となりました。これは主として新規出店及び改装等による有形固定資産の取得による支出3,306百万円、無形固定資産の取得による支出371百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は7,375百万円(前連結会計年度比548百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の減少額3,000百万円、自己株式の取得による支出2,601百万円、リース債務の返済による支出286百万円、配当金の支払額1,488百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	47.7	49.1	54.1	55.5	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	47.0	58.6	54.5	62.6	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.6	—	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	742.6	394.1	—	317.8	1,562.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて得た利益を株主の皆様へ還元すると共に、将来の経営環境や事業計画に基づいた設備投資や、海外事業、M&A(企業の合併・買収)、トータルヘルスケア分野への成長投資に資金を投下し、キャッシュ・フローを増大させることにより、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図ることを基本方針といたします。

その実現のため、総還元性向、DOE(自己資本配当率)を勘案し、業績に連動した利益還元を行いつつ、安定的な配当を目指してまいります。なお、市場環境や、資本効率、自己資本比率を勘案し、自己株式の取得につきましても選択肢として機動的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき40円とさせていただきます予定です。これにより、実施済みの中間配当30円を含めました年間配当金は、1株につき70円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当35円、期末配当35円とさせていただきます予定です。したがって、年間配当金は1株につき70円とすることを予定しております。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
平成28年3月期	30円	40円	70円
平成29年3月期予想	35円	35円	70円

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び関連法令

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	3年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可	6年	医薬品医療機器等法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃
福祉用具貸与	6年	〃
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者総合支援法

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担うドラッグストア・調剤薬局を中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、様々な対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがあり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社および関連会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤事業）

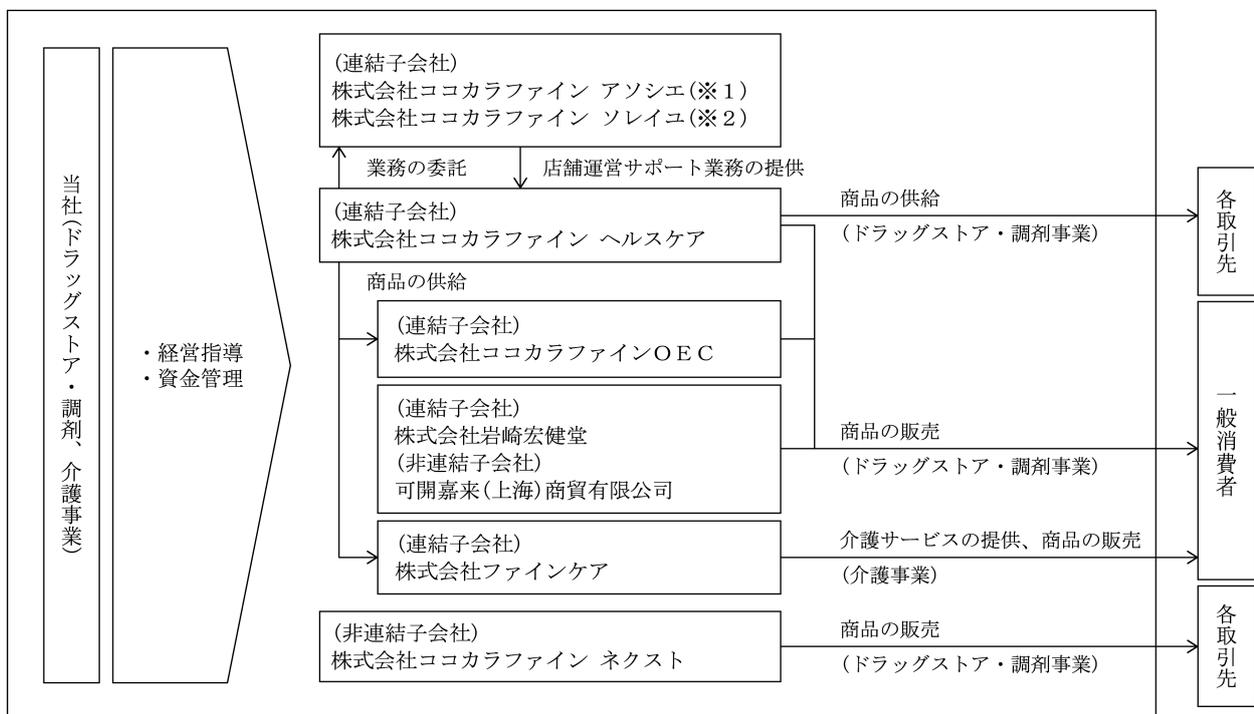
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社ココカラファインOEC、株式会社岩崎宏健堂（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護

主要会社：株式会社ファインケア

当社グループ



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する

②コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1になる

③ミッション（社会的使命）

- ・地域におけるヘルスケアネットワークを構築する
- ・社会に必要とされる優れた人財を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営改革の推進、および資本の効率化を通じ、ステークホルダーの皆様の利益や地域社会の発展に寄与することを基本方針といたします。

その実現のため、経営指標にROE（自己資本当期純利益率）とROA（総資産経常利益率）を定め、効率経営を目指してまいります。具体的には、中期的にROE10%以上、ROA10%以上を実現すべく利益体質の強化、経営資源の有効活用を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念である「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」を実現するため、経営戦略として「事業別戦略」「顧客戦略」「人財戦略」「ブランド戦略」を策定し、統合的に連携させ取り組んでまいります。

1) 事業別戦略

- ①ドラッグストア事業
- ②調剤事業
- ③その他事業

2) 顧客戦略

3) 人財戦略

4) ブランド戦略

それぞれの戦略については、経営環境の変化に応じて柔軟に対応しながら、経営戦略の中核として推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」というセルフメディケーション時代へと移行しています。ドラッグストア・調剤薬局は、セルフメディケーションの一翼を担う機関としてその機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。当社は、このような社会的期待に応えることが、取り組むべき課題であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの任意適用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社の状況を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164	12,902
売掛金	14,272	17,161
たな卸資産	※1 47,021	※1 45,905
繰延税金資産	1,811	2,230
未収入金	7,307	6,674
その他	1,823	1,945
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	78,399	86,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 11,827	※2 11,106
土地	11,076	11,040
リース資産(純額)	※2 730	※2 998
その他(純額)	※2 2,215	※2 2,853
有形固定資産合計	25,850	25,999
無形固定資産		
のれん	942	556
その他	1,815	1,755
無形固定資産合計	2,757	2,311
投資その他の資産		
差入保証金	9,644	8,869
敷金	12,347	11,911
繰延税金資産	4,252	4,302
その他	※3 2,529	※3 2,362
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	28,604	27,276
固定資産合計	57,211	55,588
資産合計	135,610	142,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,056	40,457
短期借入金	3,900	900
リース債務	271	329
未払法人税等	631	4,000
賞与引当金	1,837	1,827
ポイント引当金	2,390	2,655
その他	6,817	8,178
流動負債合計	54,904	58,349
固定負債		
リース債務	372	581
繰延税金負債	24	11
退職給付に係る負債	3,189	3,532
その他	1,884	1,975
固定負債合計	5,470	6,100
負債合計	60,374	64,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	40,743	46,181
自己株式	△979	△3,580
株主資本合計	75,203	78,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	198
退職給付に係る調整累計額	△236	△283
その他の包括利益累計額合計	32	△85
純資産合計	75,235	77,955
負債純資産合計	135,610	142,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	349,164	373,275
売上原価	260,386	277,206
売上総利益	88,778	96,068
販売費及び一般管理費	※1 84,408	※1 84,949
営業利益	4,369	11,119
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	15	16
発注処理手数料	1,164	1,225
情報提供料収入	323	335
受取家賃	863	884
固定資産受贈益	182	336
その他	441	389
営業外収益合計	3,076	3,267
営業外費用		
支払利息	22	11
賃貸費用	758	882
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	88	32
営業外費用合計	870	926
経常利益	6,576	13,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 213	※2 0
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	213	0
特別損失		
賃貸借契約解約損	198	183
固定資産売却損	※3 —	※3 2
固定資産除却損	※4 99	※4 78
減損損失	※5 1,720	※5 1,393
関係会社株式評価損	406	41
その他	111	58
特別損失合計	2,537	1,756
税金等調整前当期純利益	4,252	11,705
法人税、住民税及び事業税	2,679	5,201
法人税等調整額	△86	△424
法人税等合計	2,593	4,777
当期純利益	1,658	6,927
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,658	6,927

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,658	6,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△70
退職給付に係る調整額	△25	△46
その他の包括利益合計	※1 105	※1 △117
包括利益	1,764	6,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,764	6,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	40,016	△61	75,394	137	△211	△73	75,320
会計方針の変更による累積的影響額			648		648				648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	40,664	△61	76,042	137	△211	△73	75,969
当期変動額									
剰余金の配当			△1,526		△1,526				△1,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,658		1,658				1,658
連結範囲の変動			△53		△53				△53
自己株式の取得				△918	△918				△918
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						131	△25	105	105
当期変動額合計	—	0	79	△918	△838	131	△25	105	△733
当期末残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235
当期変動額									
剰余金の配当			△1,490		△1,490				△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			6,927		6,927				6,927
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△2,601	△2,601				△2,601
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△70	△46	△117	△117
当期変動額合計	—	0	5,437	△2,600	2,836	△70	△46	△117	2,719
当期末残高	1,000	34,439	46,181	△3,580	78,040	198	△283	△85	77,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252	11,705
減価償却費及びその他の償却費	3,694	3,518
減損損失	1,720	1,393
のれん償却額	427	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△1
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	22	11
固定資産売却損益(△は益)	△213	1
固定資産除却損	99	78
固定資産受贈益	△182	△336
賃貸借契約解約損	198	183
関係会社株式評価損	406	41
売上債権の増減額(△は増加)	603	△2,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,341	1,115
未収入金の増減額(△は増加)	727	22
仕入債務の増減額(△は減少)	1,801	1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	280	276
ポイント引当金の増減額(△は減少)	270	264
その他	911	2,420
小計	10,522	19,486
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△22	△11
法人税等の支払額	△3,352	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,165	17,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,017	△3,306
有形固定資産の売却による収入	471	1
無形固定資産の取得による支出	△265	△371
無形固定資産の売却による収入	—	3
敷金の差入による支出	△248	△314
敷金の回収による収入	186	553
差入保証金の差入による支出	△341	△323
差入保証金の回収による収入	262	559
関係会社株式の取得による支出	△87	—
その他	△198	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,900	△3,000
リース債務の返済による支出	△483	△286
自己株式の取得による支出	△918	△2,601
配当金の支払額	△1,525	△1,488
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,827	△7,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,903	6,738
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	6,164
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,164	※1 12,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社ココカラファインOEC

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD. 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社岩崎宏健堂については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲げすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた623百万円は、「固定資産受贈益」182百万円、「その他」441百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	47,021百万円	45,905百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,075百万円	37,133百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	302百万円	260百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,800百万円	2,703百万円
役員報酬	333百万円	320百万円
給料	33,729百万円	34,023百万円
賞与	1,781百万円	1,862百万円
賞与引当金繰入額	1,807百万円	1,802百万円
退職給付費用	719百万円	734百万円
法定福利費	4,510百万円	4,595百万円
賃借料	21,512百万円	21,333百万円
減価償却費	3,455百万円	3,295百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	213百万円	－百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	213百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	－百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	建物及び構築物	43百万円
その他	55百万円	21百万円
合計	99百万円	78百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	29
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	776
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	358
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	370
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	58
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	113
合 計			1,720

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,720百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,080百万円
土地	11百万円
リース資産(有形)	36百万円
その他	591百万円
計	1,720百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	60
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	285
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	467
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	326
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	166
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	48
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	37
合 計			1,393

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳	
建物及び構築物	774百万円
土地	35百万円
リース資産(有形)	45百万円
その他	537百万円
計	1,393百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		190		△107
税効果調整前		190		△107
税効果額		△59		36
その他有価証券評価差額金		131		△70
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△110		△145
組替調整額		80		78
税効果調整前		△30		△67
税効果額		4		20
退職給付に係る調整額		△25		△46
その他の包括利益合計		105		△117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,568	300,584	149	335,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,584株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加584株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,003	600,642	90	935,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,642株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加642株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	6,164百万円		12,902百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円		—百万円	
現金及び現金同等物	6,164百万円		12,902百万円	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,962	2,202	349,164	—	349,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	346,962	2,202	349,165	—	349,165
セグメント利益又は 損失(△)	4,391	△39	4,351	—	4,351
セグメント資産	130,264	2,238	132,502	—	132,502
その他の項目					
減価償却費	3,507	59	3,567	—	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	2,729	9	2,738	—	2,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成26年8月1日の㈱光慈堂の吸収合併に伴う増加額273百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	371,032	2,243	373,275	—	373,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	371,034	2,243	373,277	—	373,277
セグメント利益又は 損失(△)	11,203	△87	11,115	—	11,115
セグメント資産	129,724	2,131	131,856	—	131,856
その他の項目					
減価償却費	3,348	58	3,406	—	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,781	15	4,797	—	4,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	349,165	373,277
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△0	△2
連結財務諸表の売上高	349,164	373,275

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,351	11,115
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	18	3
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	4,369	11,119

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,502	131,856
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	3,109	10,551
連結財務諸表の資産合計	135,610	142,404

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,567	3,406	—	—	—	—	3,567	3,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	4,797	—	—	155	170	2,894	4,967

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,992円97銭	3,177円06銭
1株当たり当期純利益金額	65円31銭	279円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,658	6,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,658	6,927
普通株式の期中平均株式数(株)	25,393,443	24,799,489

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,235	77,955
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,235	77,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,137,482	24,536,930

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	9,360
前払費用	33	85
繰延税金資産	53	37
未収入金	690	449
関係会社預け金	5,182	3,840
その他	93	212
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	7,751	13,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	38	31
工具、器具及び備品	49	34
リース資産	15	14
有形固定資産合計	103	81
無形固定資産		
商標権	26	23
ソフトウェア	418	440
無形固定資産合計	444	464
投資その他の資産		
投資有価証券	162	162
関係会社株式	55,148	55,106
長期前払費用	24	15
繰延税金資産	42	52
その他	110	116
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	55,488	55,450
固定資産合計	56,036	55,996
資産合計	63,788	69,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,900	900
未払金	182	244
リース債務	8	7
未払費用	145	165
未払法人税等	105	17
未払消費税等	119	17
預り金	14	15
関係会社預り金	100	12,611
賞与引当金	94	109
その他	25	13
流動負債合計	4,695	14,102
固定負債		
リース債務	7	8
受入保証金	—	3
退職給付引当金	141	177
関係会社事業損失引当金	48	89
その他	0	—
固定負債合計	199	278
負債合計	4,894	14,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,826	47,826
資本剰余金合計	48,076	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,795	10,103
利益剰余金合計	10,795	10,103
自己株式	△979	△3,580
株主資本合計	58,892	55,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	58,894	55,601
負債純資産合計	63,788	69,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	6,332	4,334
営業費用	3,033	3,421
営業利益	3,298	913
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	3	2
受取家賃	65	58
その他	16	14
営業外収益合計	99	86
営業外費用		
支払利息	14	7
賃貸費用	67	56
その他	—	0
営業外費用合計	81	63
経常利益	3,316	935
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	436	41
関係会社事業損失引当金繰入額	48	41
特別損失合計	485	83
税引前当期純利益	2,830	852
法人税、住民税及び事業税	328	47
法人税等調整額	△67	6
法人税等合計	261	54
当期純利益	2,569	798

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752
当期変動額						
剰余金の配当					△1,526	△1,526
当期純利益					2,569	2,569
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	1,043	1,043
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61	58,767	0	0	58,768
当期変動額					
剰余金の配当		△1,526			△1,526
当期純利益		2,569			2,569
自己株式の取得	△918	△918			△918
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△918	125	0	0	125
当期末残高	△979	58,892	1	1	58,894

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795
当期変動額						
剰余金の配当					△1,490	△1,490
当期純利益					798	798
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	△691	△691
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,103	10,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△979	58,892	1	1	58,894
当期変動額					
剰余金の配当		△1,490			△1,490
当期純利益		798			798
自己株式の取得	△2,601	△2,601			△2,601
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△2,600	△3,292	0	0	△3,292
当期末残高	△3,580	55,600	1	1	55,601

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成28年5月10日）発表の「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更ならびに取締役候補者に関するお知らせ」をご参照ください。

また、石橋一郎氏は平成28年3月31日に一身上の理由により、当社取締役を辞任いたしました。